

Trends & Forecast

2025年の世界の半導体市場はAI(人口知能)用チップや関連メモリ市場の成長が続行。電気自動車(EV)市場の停滞がみられるが、ハイブリッドおよびプラグイン・ハイブリッド(HV・PHV)を含めた新エネルギー車は引き続き成長、とくに昨年は3割強伸ばした中国は今年も同様な伸びをねらっており、世界EV市場の停滞を打破する勢いがみられる。米国の高関税政策、対中国規制強化など市場への影響度合いが計りにくい要因もあるが、半導体市場全体では成長を持続すると見込んでいる。

Trade & Asian Dynamics

大市場の中国は回復傾向をみせ、2024年の半導体輸入額は前年比9.3%増の4,137億ドルと2年ぶりに回復、業界団体の統計でも24年の国内販売額が前年比17%増の1兆4,300億元(約30兆円)、国産化政策が奏功しているとされている。米国との競争は激化しているが、その圧力に歯向かい成長に弾みをつけるか、今年は正念場だろう。

Company & Competitiveness

世界主要半導体企業41社(ファウンドリを除く)の24年第4四半期業績は、総計で売上では前四半期比4.6%、前年同期比24.9%それぞれ増だった。利益は同様な比較で165.5%増(インテルが前期に巨額損失を計上したのが影響)および88.4%増、総計の利益率は25.8%と前期の13.8%から増加した。エヌビディアは売上高、利益額、売上伸び率の比較で41社中トップだった。赤字企業は前期から6社減の9社だった。

Market & End user

トランプ関税が、波紋を広げ半導体にも適用が検討されている。具体的な内容は、本誌発行時点では未定だが、米国の半導体輸入は24年でわが国半導体の直接輸出全体の4%(2,552億円)、世界の半導体貿易でも総輸入に占める米国比率は4.3%と低く、高関税が適用されても影響は限定的とみられる。しかし、半導体の有望な市場の自動車への適用は、大きな影響が懸念され、世界的に自動車生産、貿易の混乱に半導体も巻き込まれる危険がある。

わが国半導体消費は24年で過去最高を更新したが、そのけん引役は自動車向け、とくにHV車向けの急伸とみられ、今後の影響は注視が必要。HV車の需要はEV不況下でも引き続き堅調としても、過去3年(20年―23年)の半導体品不足の調整は未だ尾を引いており、トランプ関税が、在庫圧縮適正化さらに価格是正など圧力に転じる可能性があるため注意が必要だ。

主な内容

- ・ 「エヌビディア効果」による増減効果と予測
- ・ 世界の半導体出荷、四半期毎の増減予測
- ・ 世界主要半導体企業44社、24年第4四半期業績集計とランキング
(売上、利益額、利益率、売上伸び率それぞれ上位25社)
- ・ 日本の半導体市場 金額と数量
- ・ 半導体の需要分野の国内生産推移と25年予想
- ・ 予測結果

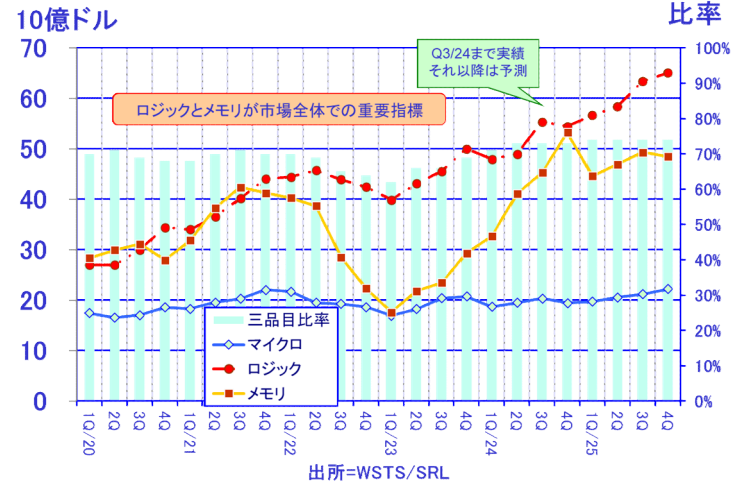
3ページ目に予測の主要指標、最終ページに定義を掲載しております

文字の色が赤い部分をクリックして右クリックしてリンクを開くと対応したページに移動します

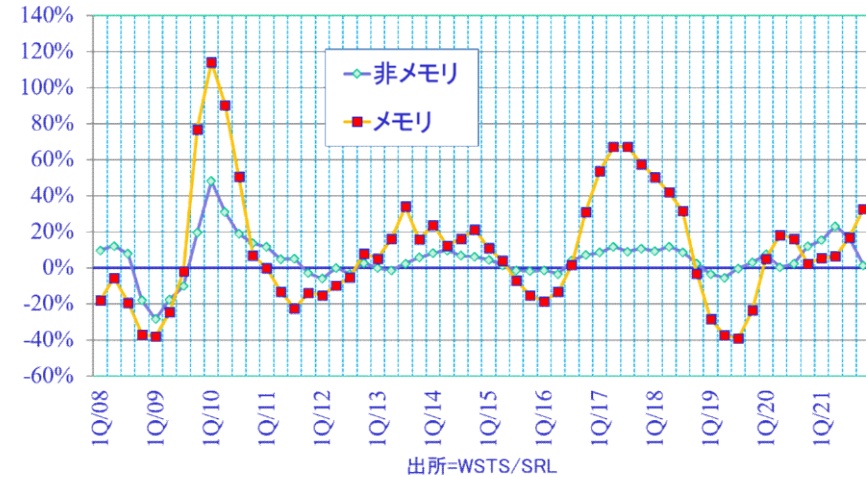
予測の主要指標について

以下の4点の図は、本誌の分析、予測の基本的な要素を示している。長期的な視点での変化とその要因、それを踏まえての短期的な傾向と新たな変化を捉えようとしている。

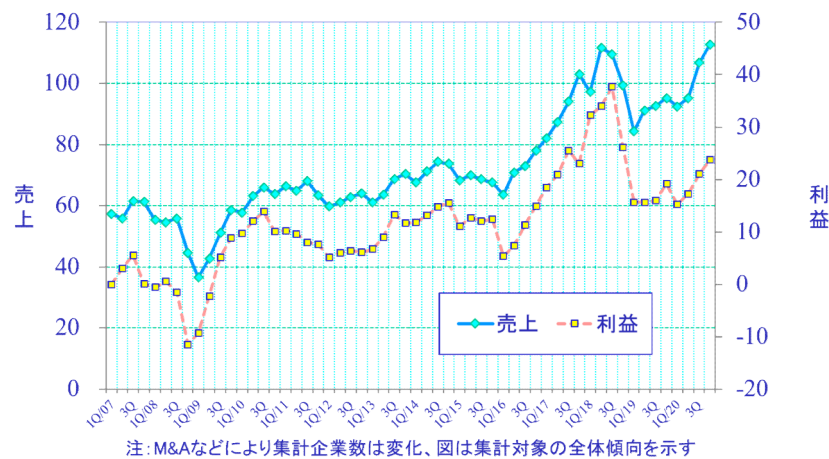
世界の主要製品出荷



前年比増減の推移

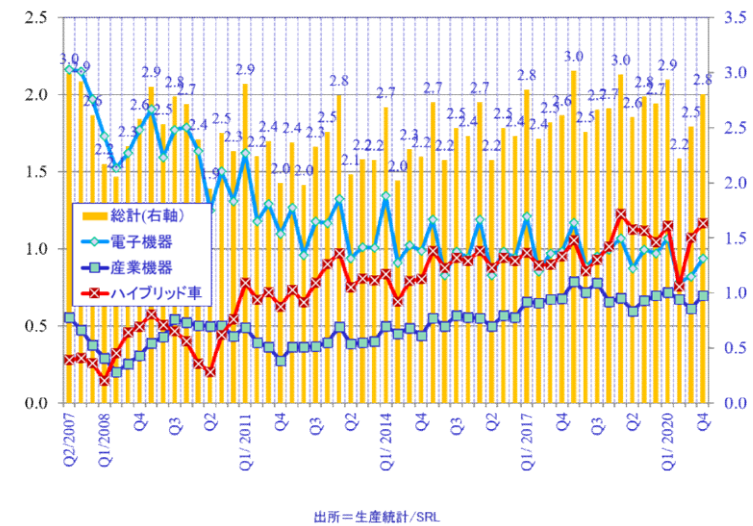


世界主要半導体企業の業績推移
単位=10億ドル

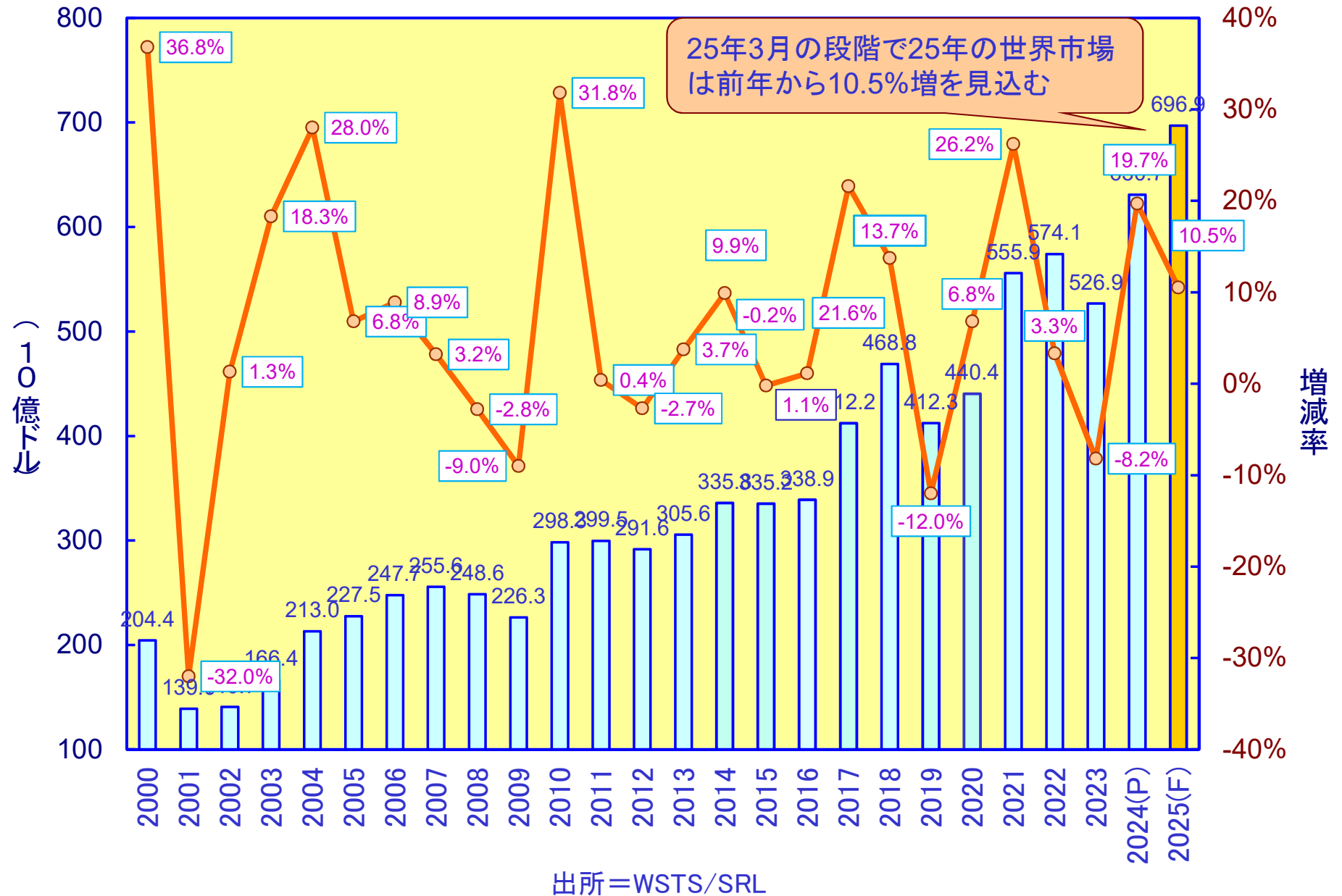


生産額:兆円

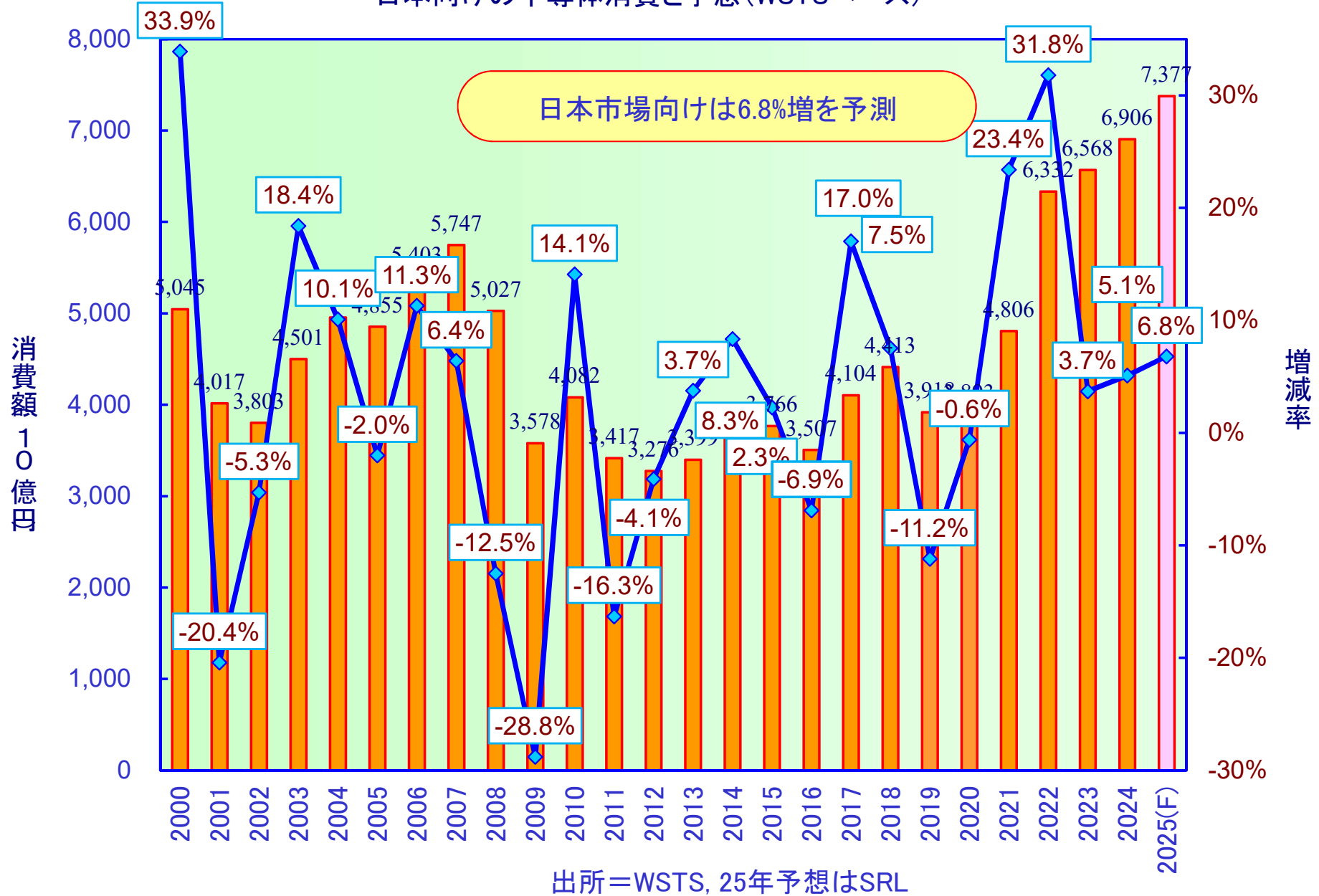
主要市場の国内生産推移



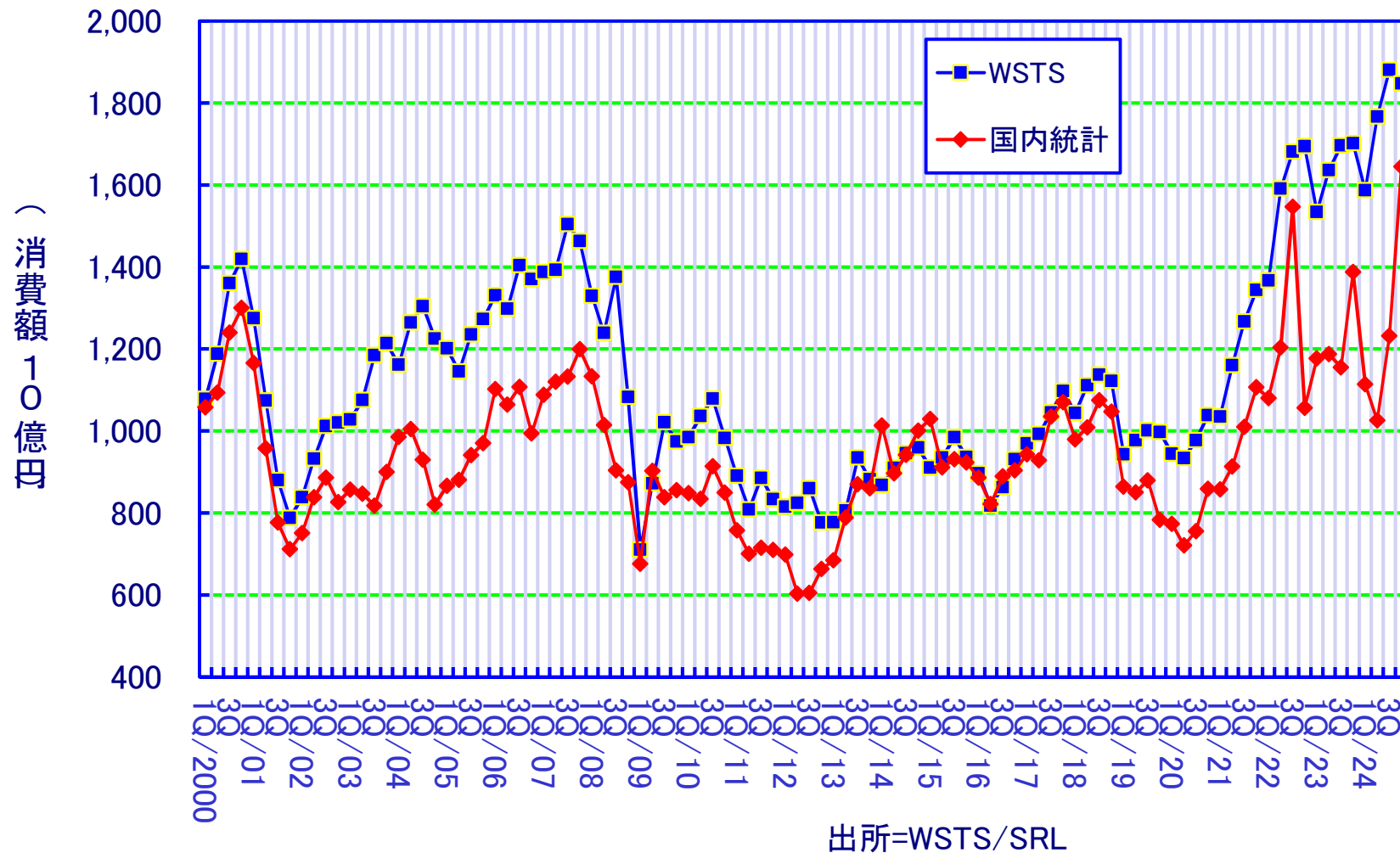
世界の半導体市場、2025年予想



日本向けの半導体消費と予想(WSTSベース)



国内統計とWSTS



WSTSの「日本向け」と国内統計による「内需(=生産-輸出+輸入)」を示す。傾向はほぼ同じだが、2002年から2008年まで間は差が増大。これは日系機器メーカーが海外生産を拡大した結果ともみられる。最近、差は少なくなったが、21-22年の品不足後は差が再び増大。比較は今後も続ける。

SRL Quarterly Forecast

予測手法について

予測は、10年間あるいは20年間のデータベースを基本にした長期傾向、季節変動に代表される短期傾向、それからいくつかの先行指標を用いた方法を混在させて行っております。この方法は半導体産業の規模が大きくなり、かつ信頼される統計その他の情報の蓄積が進むほど予測精度は高まります。ただし、既存の傾向に含まれない突発的な出来事(戦争、地震等)が発生した場合を除きます。傾向と先行指標から判断する方法は、もう一方の代表的な予測方法であります市場関係者への聞き取りやアンケート集計と異なり、人為的にもたらされる過剰な期待やその逆の過度な弱さを排除できる特徴があります。本誌では、図を多様して予測説明を行っておりますので、傾向や転換点が容易に理解できます。

この資料の複写、複製その他電子的な方法等によるいかなる形での複写利用をお断りします。
この資料は公開されている文書および、社会的に信用ある企業、団体等の責任者によって公開された情報をSRLの解釈と分析で表現したものです。
2025年 版權所有 株式会社SRL

定義と説明

- 1) 国内統計: 生産は経済産業省機械統計で、最新値は速報値。輸出、輸入は財務省通関統計を使用。生産は社内使用や自社目的のみに生産された分を含む。輸出はFOB(輸出港渡し条件)、輸入はCIF(運賃保険料込着港渡し条件)、非実装品は輸出、輸入に含まず、「非実装輸出」で別個に扱う。
図中、「消費は調整前」とあるのは、推定消費: 生産-輸出+輸入で計算。この計算式では在庫の増減で消費される時期が前後するが、調整前の場合は、上記計算を適用。
- 2) 国際統計: 世界半導体市場統計(WSTS=World Semiconductor Trade Statistics), 米半導体工業会(Semiconductor Industry Association)
韓国税関サービス(Korea Customs Service), 台湾(Taiwan Directorate General of Customs), 中国税関(China Customs), 香港政府統計處(Hong Kong Census and Statistics Department)など。関税分類の個別半導体およびオプト製品(8541-XX-XXX)、集積回路(8542-XX-XXX)で定義された全ての半導体の貿易額を使用している。これらのなかには処理済ウエハーや部分品も含まれ、要するに半導体全体である(本誌の半導体貿易は原則完成品を対象とし、それ以外の場合は定義をその都度説明している)。
- 3) 企業情報: 原則として企業が外部に公表した決算資料の数字を利用している。日系企業では、営業利益を公開しない例もあるが、その場合は本誌の推定値を使用している

2025年3月(年4回発行)第34巻1号(通巻133号)
発行元/株式会社SRL
〒187-0011 東京都小平市鈴木町 2-865-67
TEL 042(318)7729
編集・発行人: 大竹 修

SRL Quarterly Forecast March 2025, No. 133
Semicon Research Ltd. www.semiconresearch.co.jp info@semiconresearch.co.jp
2-865-67 Suzuki-cho Kodaira -City.
Tokyo 187-0011 Japan
Publisher/Editor: Osamu Ohtake

© SRL 2025

購読料金1年分(4号) 60,000円(税別)